

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成27事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

平成28年12月26日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 齋藤 淳夫

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	2,421,148,113	1,667,987,553	資産見返運営費交		
減価償却累計額	△753,160,560		付金	64,138,037	
建物附属設備	466,560,850	50,928,530	資産見返補助金等	261,926,133	
減価償却累計額	△415,632,320		資産見返寄附金	459,774	
機械装置	582,027,035	56,327,622	資産見返物品受贈		
減価償却累計額	△525,699,413		額	61	
工具器具備品	1,153,635,127	312,907,664	資産見返目的積立		
減価償却累計額	△840,727,463		金	45,841,656	372,365,661
車両運搬具	10,563,150	2,190,362	固定負債合計		372,365,661
減価償却累計額	△8,372,788				
有形固定資産合計		2,090,341,731	II 流動負債		
2 無形固定資産			前受受託事業費等		3,925,176
ソフトウェア		638,250	預り金		1,176,655
電話加入権		18,000	未払金		60,204,740
無形固定資産合計		656,250	未払消費税等		591,800
固定資産合計		2,090,997,981	流動負債合計		65,898,371
II 流動資産			負債合計		438,264,032
現金及び預金		227,308,427	(純資産の部)		
未収入金		11,869,599	I 資本金		
貸倒引当金		△50,968	地方公共団体出資金		2,796,586,000
たな卸資産		636,836	資本金合計		2,796,586,000
流動資産合計		239,763,894	II 資本剰余金		

			施設費	61,729,468	
			目的積立金	30,545,549	
			その他の資本剰余金	36,000	
			損益外固定資産除却額	△1,152,054	
			損益外減価償却累計額	△1,168,792,880	
			損益外減損損失累計額	△18,000	
			資本剰余金合計		△1,077,651,917
		Ⅲ	利益剰余金		
			目的積立金	101,818,915	
			積立金	12,544,959	
			当期末処分利益	59,199,886	
			(うち当期総利益)	(59,199,886)	
			利益剰余金合計		173,563,760
			純資産合計		1,892,497,843
資産合計		2,330,761,875	負債純資産合計		2,330,761,875

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
試験研究費	211,649,690			
技術支援費	32,061,854			
内部管理費	2,856,644			
役員人件費	10,709,654			
職員人件費	508,335,910			
受託研究費	58,910,595		824,524,347	
管理運営費			155,579,753	
雑損				
損害賠償金			3,420,000	

経常費用合計			983,524,100
経常収益			
運営費交付金収益		754,100,100	
手数料収入			
依頼試験手数料	24,929,300	24,929,300	
使用料収入			
電波暗室使用料	9,190,000		
機械装置貸出料	12,886,635		
会議室使用料	486,536		
共同研究員室使用料	300,000	22,863,171	
受託研究収入			
国又は地方公共団体	8,662,888		
その他の団体	1,247,400	9,910,288	
共同研究収入			
国又は地方公共団体	3,506,000		
その他の団体	10,976,000	14,482,000	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	7,356,971		
その他の団体	7,770,542	15,127,513	
補助金等収益		19,390,794	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	31,679,891		
資産見返補助金等戻入	102,347,513		
資産見返寄附金戻入	197,043		
資産見返目的積立金戻入	14,633,229	148,857,676	
財務収益			
受取利息		64,952	
雑収益			
財産収入	599,445		
その他の雑益	8,207,447	8,806,892	
経常収益合計			1,018,532,686
経常利益			35,008,586
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		33,813	

臨時利益合計	33,813
当期純利益	35,042,399
目的積立金取崩額	24,157,487
当期総利益	59,199,886

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△168,922,520
人件費支出	△614,493,323
その他の業務支出	△156,149,564
運営費交付金収入	795,366,000
依頼試験手数料収入	23,711,700
施設使用等収入	23,136,246
受託研究収入	27,996,430
共同研究収入	14,632,000
受託事業収入	20,023,793
その他収入	7,237,182
補助金等収入	122,414,052
小計	94,951,996
利息及び配当金の受取額	64,952
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,016,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△137,718,576
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,718,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
IV 資金に係る換算差額	
	0

V 資金増加額	△42,701,628
VI 資金期首残高	270,010,055
VII 資金期末残高	227,308,427

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		59,199,886
当期総利益	59,199,886	
II 利益処分額		
積立金	2,482,436	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	<u>56,717,450</u>	<u>59,199,886</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	824,524,347	
管理運営費	155,579,753	
雑損	<u>3,420,000</u>	983,524,100
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収入	△24,929,300	
使用料収入	△22,863,171	
受託研究収入	△9,910,288	
共同研究収入	△14,482,000	
受託事業収入	△15,127,513	
資産見返寄附金戻入	△197,043	
財務収益	△64,952	
雑収益	△8,806,892	

貸倒引当金戻入益	△33,813	△96,414,972	
業務費用合計			887,109,128
II 損益外減価償却相当額			83,378,418
III 引当外賞与増加見積額			2,487,597
IV 引当外退職給付増加見積額			11,622,207
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		108,650,000	
地方公共団体出資の機会費用		0	108,650,000
VI 行政サービス実施コスト			1,093,247,350

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

行政財産使用料条例（昭和39年岩手県条例第42号）等を参考に使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りは、マイナス0.05パーセントですが、平成28年4月25日付け総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課及び総務省自治財政局財政調査課からの通知に基づき、0パーセントで計算しています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 336,200,341円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 227,308,427円

資金期末残高 227,308,427円

2 重要な非資金取引

該当する事項は、ありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額 108,650,000円

V 重要な債務負担行為

該当する事項は、ありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項は、ありません。

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
現金及び預金	227,308,427	227,308,427	0

注 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(1) 有形固定資産（特定償却資産）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物 附属 設備	466,107,250	453,600	453,600	0	0	466,560,850
小計	2,887,255,363	453,600	453,600	0	0	2,887,708,963

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,421,148,113	753,160,560	75,218,448	1,667,987,553
建物 附属 設備	466,560,850	415,632,320	8,159,970	50,928,530
小計	2,887,708,963	1,168,792,880	83,378,418	1,718,916,083

(2) 有形固定資産（特定償却資産以外）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	0	0	0	0	0	0
建物 附属 設備	0	0	0	0	0	0
機械 装置	582,027,035	0	0	0	0	582,027,035
工具 器具 備品	1,019,713,831	133,921,296	133,921,296	0	0	1,153,635,127
車両 運搬 具	7,722,750	2,840,400	2,840,400	0	0	10,563,150
小計	1,609,463,616	136,761,696	136,761,696	0	0	1,746,225,312

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	0	0	0	0
建物 附属 設備	0	0	0	0
機械 装置	582,027,035	525,699,413	19,375,443	56,327,622
工具 器具 備品	1,153,635,127	840,727,463	126,579,593	312,907,664
車両 運搬 具	10,563,150	8,372,788	1,368,769	2,190,362
小計	1,746,225,312	1,374,799,664	147,323,805	371,425,648

(3) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物 附属 設備	466,107,250	453,600	453,600	0	0	466,560,850
機械 装置	582,027,035	0	0	0	0	582,027,035
工具 器具 備品	1,019,713,831	133,921,296	133,921,296	0	0	1,153,635,127
車両 運搬 具	7,722,750	2,840,400	2,840,400	0	0	10,563,150
合計	4,496,718,979	137,215,296	137,215,296	0	0	4,633,934,275

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,421,148,113	753,160,560	75,218,448	1,667,987,553

建物 附属 設備	466,560,850	415,632,320	8,159,970	50,928,530
機械 装置	582,027,035	525,699,413	19,375,443	56,327,622
工具 器具 備品	1,153,635,127	840,727,463	126,579,593	312,907,664
車両 運搬 具	10,563,150	8,372,788	1,368,769	2,190,362
合計	4,633,934,275	2,543,592,544	230,702,223	2,090,341,731

(4) 無形固定資産

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定 科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
電話 加入 権	18,000	0	0	0	0	18,000
ソフ トウ ェア	2,326,410	0	0	0	0	2,326,410
合計	2,344,410	0	0	0	0	2,344,410

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定 科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
		当期償却額		
電話 加入 権	18,000	0	0	18,000
ソフ トウ ェア	2,326,410	1,688,160	369,873	638,250
合計	2,344,410	1,688,160	369,873	656,250

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		

仕掛品	0	636,836	0	0	0	636,836	
計	0	636,836	0	0	0	636,836	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	68,539,424	△56,669,825	11,869,599	84,781	△33,813	50,968	
計	68,539,424	△56,669,825	11,869,599	84,781	△33,813	50,968	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く。）の1,000分の6を計上したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	設立による県からの現物出資財産
	計	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	
資 本 剰 余 金	県からの譲与	36,000	0	0	36,000	
	施設費	61,729,468	0	0	61,729,468	注1
	目的積立金	30,091,949	453,600	0	30,545,549	注2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	注3
	計	90,705,363	453,600	0	91,158,963	
	損益外減価償却累計額	△1,085,414,462	0	83,378,418	△1,168,792,880	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,085,432,462	0	83,378,418	△1,168,810,880	
差引計	△994,727,099	453,600	83,378,418	△1,077,651,917		

注1 施設整備費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものです。

2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

3 現物出資による固定資産の除却額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	96,500,454	54,958,444	49,639,983	101,818,915	注

注 当期増加額は、平成26年度の利益の処分に伴い、計上したものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩	24,157,487	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用発生による。

その他	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	25,482,496	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による。
	計	49,639,983	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	0	773,100,000	754,100,100	18,999,900	0	773,100,000	0
計	0	773,100,000	754,100,100	18,999,900	0	773,100,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成27年度交付分	摘要
期間進行基準	728,255,457	
費用進行基準	25,844,643	
計	754,100,100	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円・人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	7,340,275	1.0	0	0
	非常勤	1,749,000	5.0	0	0
	計	9,089,275	6.0	0	0
職員	常勤	393,079,937	60.0	25,844,643	1.0
	非常勤	0	0	0	0
	計	393,079,937	60.0	25,844,643	1.0
合計	常勤	400,420,212	61.0	25,844,643	1.0
	非常勤	1,749,000	5.0	0	0
	計	402,169,212	66.0	25,844,643	1.0

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。また、育児休業補充及び欠員補充による期限付臨時職員及び非常勤職員の賃金及び報酬は含まれていません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
----	----	----

現金	220,977	
普通預金	107,087,450	
定期預金	120,000,000	
合 計	227,308,427	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	2,761,718	
国立大学法人岩手大学	1,247,400	
公益財団法人いわて産業振興センター	1,200,000	
その他	6,660,481	113件
合 計	11,869,599	

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	59	0	0	0	0	59	
工具器具備品	2	0	0	0	0	2	
合 計	61	0	0	0	0	61	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
セコム株式会社	7,362,792	
東北電力株式会社盛岡営業所	4,159,868	
株式会社アイシーエス	4,045,410	
その他	44,636,670	113件
合 計	60,204,740	